広告特集 企画・制作 朝日新聞社メディアビジネス局

それぞれの思いを結集した「まちづくり」の力

朝日新聞 DIALOG 日本の未来を語ろう

語ろう、東北の「いま」と「未来」

宮城県女川町

復興＝誕生

東日本大震災から8年。平成世代と大人世代が対話し、2030年の日本を考えるプロジェクト「朝日新聞DIALOG」では、都会の若者が被災地を訪ねるスタディーツアーを行いました。4316棟が全壊・流出し、最大級の被害を受けた宮城県女川町は「あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。」をスローガンにコンパクトシティーづくりを進めています。ハード、ソフト両面の工夫と課題について、3人の学生が学びました。

犠牲者の名前を記した慰霊碑の前から町と海が見渡せる。古野さん(左)、古井さん(中央)、高柳さん(右)

通常の倍以上のスピードで復興を進めた町とUR

青々と広がる海を見下ろす女川町の高台。道路から5メートル以上も高く土が盛られた造成地で、ブルドーザーが整地作業を続けている。「小学校の建設予定地です」。UR都市機構の清田咲史さんと川村輔さんが解説しながら案内する。東京の大学で学ぶ高柳美奈子さん、古井康介さん、古野香織さんの3人は、道路の整備や高台造成がほとんど完成した復興の進展を、驚きと期待感をもって眺めた。町全体の復興計画策定支援・市街地整備・災害公営住宅整備事業を支援したのは、豊富なまちづくりのノウハウを持つUR都市機構だ。女川町とは2012年にパートナーシップ協定を結んでいる。

「災害公営住宅の進捗は、現在100%。また、20年はかかる市街地整備事業を8年という短期間でほぼ完成させました。この早さは、設計と工事を一括で発注し、時間のロスを無くすコンストラクション・マネジメント方式の採用と、女川町のまちづくり方針が明確で、意思決定が速かったことによります」と清田さん。学生たちは、建ち並ぶ真新しい住宅に、官民の密接な連携の成果を実感した。

町全体が一つのチームにコンセプトの具現化へ

震災で大きな被害を受けたこの町は、復興にあたり「チーム女川」としてさまざまな関係者が町の将来を話し合い、「沖に巨大な防潮堤を設けず、町全体をかさ上げする」という方法を選んだ。今回の津波到達地点よりも高い位置に住宅地を設け、低地部には商業エリアと公共施設を集約。駅前広場から海に向かう幅15メートルのレンガの道には花の咲く木が植えられ、町内外の人が集い、語り合える商業施設「シーパルピア女川」を中心に飲食・物販の約60店舗が軒を連ねる。

「どこからも海が見える景観を保ち、命と住まいを守る」。この方針が女川に関わる人に行き渡り、まちづくりを強力に推進した。新しいスタートが生まれる現場は、想像以上に刺激的だった。

女川駅からの眺め。初日の出が中央に見えるように設計された

野球場跡に立つ仮設住宅に「ネガティブイメージが覆った」と3人

高台に完成した災害公営住宅

着々と整地が進む造成地

しゃれた店舗の散策が楽しい商業エリア

セッション「新しい女川をつくる」 移住したくなる! 対話できるコミュニティー

【参加者】(敬称略) 高柳美奈子(国際基督教大学4年)、古井康介(慶應義塾大学4年)、古野香織(東京学芸大学大学院 修士1年)、後藤大輝(NPO法人アスヘノキボウ)、佐藤敏郎(認定NPO法人カタリバ アドバイザー)、渡邊洸(認定NPO法人カタリバ 女川向学館 拠点長)、青山貴博(女川町商工会 参事)、佐藤友希(女川町復興推進課)、清田咲史・川村輔(UR都市機構 宮城・福島震災復興支援本部 女川復興支援事務所)

東京からの学生を迎えたのは、女川町の行政職員や地元で活動するNPOなど、女川の復興に携わってきたメンバーと、UR都市機構の職員。学生たちはさっそく見学中に湧いた疑問をぶつける。「高台の住宅には不便もありそう。反対意見もあったのでは」。これには町役場職員と商工会職員が、「住まいと命を守り、その上で人が集まる魅力的な町にすることを選んだ。住民の意見としてまとまった」と説明。「若者、よそ者はどのようにまちづくりに参画したのか」については、よそ者として町に移住したNPOのメンバーが「真剣に関われば受け入れてくれる。任せてくれる度量の広さもある」と経験を語る。実は震災前から、人口減少の対策を検討していたことが明かされ、女川の住民の当事者意識の高さに一同納得の表情。学生からは「町の感覚が若い」「移住したくなった」という声も。

住みやすさを考えた住宅、避難経路を確保した道路、美しい商業エリアなどに、学生が「URがまちづくりのプロであることを実感した」と感慨をこめると、復興支援事業を担うUR都市機構の職員2人が、地元との信頼関係を第一にしていることに言及。「自分たちはハードをつくる仕事だが、女川の人たちの生活というソフトを同時進行で考える機会をもらった。今後経験を生かしたい」。まちづくりという対話は、新たな絆を生んでいた。

女川の熱いまちづくりに迫った! セッションの詳しい模様はWEBで→ http://t.asahi.com/onagawasession

一日も早い、復興のために。~UR都市機構の復興支援~

UR都市機構は60年以上にわたるまちづくりの経験を活かし、東日本大震災の発災直後から被災地の復旧・復興支援に取り組んできました。
発災から8年、今も復興に向けて歩みを進める被災地を、まちづくりの面から全力で支援しています。

URが支援する被災公共団体の数

25

URが現地復興支援事務所を設置した公共団体の数 ▶ 15

URは発災直後から、被災地へ職員を派遣し、復旧・復興支援を実施。これまで、25の被災公共団体と復興まちづくりを推進するための協定等を締結し、最大時では約460人体制で被災地の復興まちづくりを支援しています。

復興支援MAP

※平成30年11月16日復興庁公表「住まいの復興工程表」(平成30年9月末現在)、各県HP及びUR調べをもとに作成

URが整備する復興市街地の総面積

(平成31年2月現在)

1,441ha

津波被災地域の土地区画整理事業については、計画面積の **約6割** をURが支援※

市町村 約762ha | UR 約1,123ha

原子力災害被災地域においては、大熊町・双葉町・浪江町の復興拠点整備を中心に、3町の復興まちづくりを支援

これまで培った経験やノウハウを活かし災害に強い安全な市街地や復興の拠点を整備しています。

女川駅前レンガみち周辺地区 提供:女川町

URが建設する災害公営住宅の戸数

(平成31年2月現在)

5,932戸

(うち5,833戸は完成・引き渡し済み)

岩手県と宮城県の仙台市を除く市町村整備分については **約4割** を建設

岩手・宮城県市町村(仙台市除く) 約13,400戸※ | UR 5,024戸

住まいを失われた方、避難を余儀なくされている方のための公営住宅を建設しています。

福島県いわき市 県営勿来酒井団地

岩手県山田町 山田中央団地

街に、ルネッサンス UR都市機構